



2022年1月6日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年1月6日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年1月6日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

| コース名 | 1/5 (水) の 基準価額 | 1/6 (木) の 基準価額 | 前営業日比 | 前営業日比 騰落率 |
|----------------|-------------------|-------------------|--------|--------------|
| Aコース (為替ヘッジあり) | 11,807 円 | 11,121 円 | ▲686 円 | ▲5.81% |
| Bコース (為替ヘッジなし) | 13,126 円 | 12,369 円 | ▲757 円 | ▲5.77% |

【市場環境】

| マーケット指標 | 1/4 (火) | 1/5 (水) | 騰落率 |
|--|---------|---------|--------|
| MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス (税引前配当込み、米ドルベース) | 743.662 | 723.158 | ▲2.76% |

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

| 為替レート (対円) | 1/5 (水) | 1/6 (木) | 騰落率 |
|------------|---------|---------|--------|
| 米ドル | 116.21 | 116.05 | ▲0.14% |

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

1月5日の世界株式市場では、2021年12月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨の内容がタカ派的な内容であったことから、米連邦準備理事会（FRB）が金融政策の正常化を前倒しするとの見方が広まり、高バリュエーションのテクノロジー関連銘柄が売られました。コロナ禍下、FRBは雇用の最大化が実現するまでは金融緩和を継続するとのシグナルを発してきましたが、今回の議事要旨公開で、最大雇用に近いとの認識へのシフトが明らかになりました。金利引上げやバランスシート圧縮のタイミングが前倒しになる可能性を受けて、長期金利が上昇しました。

また、大手証券会社が業績成長ペースの鈍化懸念を理由にソフトウェア大手2社についてレーティングを引き下げたこともあり、当ファンドが上位に組み入れているソフトウェア関連のアトラシアン、ハブスポット、オクタ、ロブックス等の株価が大幅に下落しました。

【今後の見通しおよび運用方針】

FRBが金融政策を正常化する過程にあるなかで、そのタイミングやスピードを巡って議論が続き、それを受けた株式市場では短期的に値動きの激しい局面が見られることが予想されます。足元ではオミクロン株の感染拡大により労働者が職場復帰をためらうことでサプライチェーンにボトルネックが生じ、インフレ圧力を押し上げていますが、向こう半年や1年先を見れば次第に緩和されていくと見込まれます。また、FRBによる金融政策の正常化により金利が上昇する過程で、オミクロン株の感染拡大が重なり、景気が想定以上に減速するリスクを指摘する声もありますが、オミクロン株による重症化リスクはそれほど深刻ではないとの報告もあり、FRBも慎重に景況や市場動向を注視しながら金融政策を行うことが予想されるため、景気失速には至

らないと見えています。一方で 2022 年の金利水準は 2021 年と比べて一段高い水準となる見込みであり、企業業績の見通しに対する確信度と株価がどこまで業績改善を織り込んでいるかを見極めることが、より一層重要になると考えています。

こうした見通しのもと、当運用ではこれまで通り、変動性の高まりが魅力的な銘柄を割安な水準で組入れる好機を提供する可能性に着目し、従来からの投資テーマに沿った銘柄や成長の初期段階にある銘柄への投資を通じて超過収益の獲得を目指して運用していく方針です。

企業が収益性改善に向けて業務のデジタル化を進める中、テクノロジーの重要性は高まっており、この流れは感染状況に関わらず今後も長期にわたり進捗すると考えています。足元、金利上昇観測からグロース株が売られる状況下、保有銘柄の株価も大きく下落し、基準価額は低下基調にあります。主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信には変わりはありません。これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的な成長トレンドの多くは今後も継続すると見えています。具体的には、クラウドコンピューティング普及に伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、e コマースや電子決済の普及、デジタル広告のシェア拡大、AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。

また、マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えています。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限 年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会